

## INDEX

### 開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
概況及び組織に関する事項	
経営の組織	66
主要株主一覧	66
取締役及び監査役の氏名及び役職名	66
営業所の名称及び所在地	65
主要な業務の内容	1
主要な業務に関する事項	
事業の概況	37-39
主要経営指標	53
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	53
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	53
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	53
受取利息及び支払利息の増減	54
総資産経常利益率及び資本経常利益率	54
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	54
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	54
定期預金の残存期間別残高	54
(貸出金等に関する指標)	
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	55
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	55
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	55
使途別の貸出金残高	56
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	56
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	56
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	56
預貸率の期末値及び期中平均値	57
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	56
有価証券の種類別の残存期間別残高	57
有価証券の種類別の平均残高	56
預証率の期末値及び期中平均値	57
業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	62-63
法令遵守の体制	64
指定紛争解決機関の商号又は名称	64
直近の2営業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	42-44
リスク管理債権	57
自己資本の充実の状況	58-60
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	48-49
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	49
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	49
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	57
貸出金償却額	56
会計監査人の監査	36
金融商品取引法に基づく監査証明	36
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
資産の査定公表事項	57

\* 「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載しておりません。  
 ・信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリオ関連項目、貸出金関連項目  
 ・マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)  
 ・オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項  
 ・証券化エクスポージャーに関する項目  
 ・銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

\* 当社の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。  
 なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

# 経営成績

(2011年3月期：2010年度)

単位未満は切捨てて表示しております。

## (1) 経営成績に関する分析

### 1. 当期の経営成績

わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつありました。輸出や生産は増加基調に復する動きがみられ、設備投資は持ち直していました。また、個人消費も回復基調がみられました。しかし2011年3月11日に発生した東日本大震災(以下、「震災」という)の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態に変化しました。一方で金融動向をみると、金融機能は維持されており、資金決済の円滑も確保されています。

こうした環境の下、2010年度の当社業績は、経常収益が83,964百万円、経常利益が27,449百万円、当期純利益が16,008百万円となりました。

ATM設置台数の増加と、預貯金金融機関の取引件数増加により総利用件数は着実な伸びを続けました。しかし、改正貸金業法の完全施行(2010年6月)に伴うノンバンクの取引減少や前年度に実施した提携先との経済条件見直し等によりATM受入手数料単価が低下したため減収となりました。また経費の抑制に努めたものの減益となりました。

なお、震災の影響により主にATM等の資産が減失したため、特別損失として356百万円を計上しました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度	前年度比
経常収益	88,830	83,964	5.4%減
経常利益	30,407	27,449	9.7%減
当期純利益	17,953	16,008	10.8%減

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

#### ① ATMサービス

2010年度も、グループ内外でATM設置台数の増加を推進しました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

2010年度は、新たに荘内銀行(2010年5月)、三菱UFJ信託銀行(2010年9月)、筑邦銀行(2010年12月)のほか、信用金庫5庫、信用組合3組合、証券会社1社、その他金融機関3社と提携しました。この結果、2010年度末現在の提携先は、銀行100行、信用金庫262庫(注1)、信用組合129組合(注2)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社9社、生命保険会社8社、その他金融機関43社(注3)の計567社(注4)となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、ICカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進しました。この結果、2010年度末現在、当社を含む66行5業態の発行するICカードでお取引が可能となりました。2011年1月には国内初のATMによるICクレジットカード暗証変更サービスを開始しました。

ATM設置については、グループ内では、セブン-イレブン店舗をはじめとするグループ傘下各店舗への新規設置のほか、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設(2010年度末現在の複数台設置店舗は988店)を推進しました。一方、グループ外への展開として、パルコ(2010年7月)をはじめとして、商業施設やオフィスビル等に新たに設置したほか、他金融機関のATMの肩代りを拡大する等、設置場所を拡充しました。更に、当社初の取り組みとして東京都内2カ所ですらATMコーナーを開設しサービスを開始(同年7月)しました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は15,363台(前年度末比5.2%増)になりました。また、2010年度のATM1日1台当たり平均利用件数は112.3件(前年度比2.0件減)、総利用件数は609百万件(同3.3%増)と推移しました。

(注1) 2011年3月末の提携信用金庫数は、前年度末(258庫)から新規提携により5庫増加、合併により1庫減少し、262庫となりました。

(注2) 2011年3月末の提携信用組合数は、前年度末(127組合)から新規提携により3組合増加、合併により1組合減少し、129組合となりました。

(注3) 2011年3月末のその他金融機関数は、前年度末(41社)から新規提携により3社増加、合併により1社減少し、43社となりました。

(注4) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

#### ② 金融サービス

2011年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は885千口座(前年度末比14.1%増)、個人向けローンサービスの契約件数口座数は9千口座(同238.4%増)となりました。また、2011年3月から、口座の新たな機能としてインターネット、モバイルバンキングでご利用いただける海外送金サービスを開始しました。

#### 2. 次期の見通し

2011年度の経営成績については、以下のとおり予想しています。

(経営成績予想)

(単位：百万円)

	2011年度	前年度比
経常収益	86,800	3.3%増
経常利益	27,700	0.9%増
当期純利益	16,400	2.4%増

ATM事業について、利用者層、及び設置台数のさらなる拡大に努め、ATM台数は約16,300台(2010年度末比6.0%増)、総利用件数は約647百万件(2010年度比6.2%増)、ATM1日1台当たりの平均利用件数は約111.9件(同0.4件減)を見込んでいます。ノンバンクの取引減少は続くものの、総利用件数の着実な増加により、2011年度の経常収益は増加を見込んでいます。

新たな収益の実現に向け、2011年3月開始の海外送金サービスは2011年7月にATMでのサービスを開始するほか、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用した新事業の開拓に取り組んでいきます。加えて2010年11月から始めた第3世代ATMの入れ替えを着実に進め、お客さまの利便性向上を図ります。これら新サービスの開始

やATMの更改については投資・経費が先行することから、経常費用は2010年度実績を上回ることを見込んでいます。

2011年度は経常費用の増加はあるものの、経常収益の増加がこれを上回るため、経常利益・当期純利益ともに増加を見込んでいます。

## (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しています。この財務諸表の作成に当たっては、「重要な会計方針(46ページ)」に則り見積り及び判断を行っています。

### 2. 経営成績の分析

2010年度は、ATM受入手数料等の減少により役務取引等収支が前年度比5,026百万円減少したことを主因に、業務粗利益が4,854百万円減少し71,791百万円となりました。この業務粗利益に、営業経費等を加減算した経常利益は、同2,958百万円減益の27,449百万円となりました。また、経常利益に特別損益及び法人税等を加減算した当期純利益は、同1,945百万円減益の16,008百万円となりました。

(単位：百万円)

	2009年度(A)	2010年度(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	76,645	71,791	△4,854
資金運用収支	△1,782	△1,829	△46
役務取引等収支	78,659	73,632	△5,026
その他業務収支	△230	△12	218
営業経費	46,256	44,321	△1,935
一般貸倒引当金繰入額	△16	—	16
その他の損益	2	△20	△23
経常利益	30,407	27,449	△2,958
特別損益	△101	△449	△347
税引前当期純利益	30,306	26,999	△3,306
法人税等合計	12,352	10,991	△1,360
当期純利益	17,953	16,008	△1,945

(注) 業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

#### ① 資金運用収支

借入金利息等の減少により資金調達費用は減少となりましたが、有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益が減少となったため、前年度比46百万円減少して△1,829百万円となりました。

#### ② 役務取引等収支

ATM期間総利用件数は、前年度比19百万件増加し609百万件となりました。利用件数は堅調に推移したものの、改正貸金業法の完全施行(2010年6月)に伴うノンバンクの取引減少や前年度に実施した提携先との経済条件見直し等により、ATM受入手数料収入が減少したことを主因として、同5,026百万円減少して73,632百万円となりました。

#### ③ その他業務収支

社債発行費の減少等により、前年度比218百万円増加して△12百万円となりました。

#### ④ 営業経費

営業経費については、厳格なコスト・コントロールの実施に加え、ATM事業に対する積極的な投資が一巡したことで減価償却費を中心に物件費が減少したことから、前年度比1,935百万円減少して44,321百万円となりました。

#### ⑤ 特別損益

2011年3月11日に発生した震災の影響により主にATM等の資産が滅失したため、特別損失として356百万円を計上したことを主因として、前年度比347百万円減少して△449百万円となりました。

### 3. 財政状態の分析

2010年度の総資産は前年度比97,279百万円増加し600,061百万円、負債は同92,679百万円増加し485,522百万円、純資産は同4,599百万円増加し114,539百万円となりました。

(単位：百万円)

	2009年度末(A)	2010年度末(B)	増減(B)－(A)
総資産	502,782	600,061	97,279
負債	392,843	485,522	92,679
純資産	109,939	114,539	4,599

#### ① 貸出金

貸出金は前年度比409百万円増加し、2010年度末残高は536百万円となりました。

(単位：百万円)

	2009年度末(A)	2010年度末(B)	増減(B)－(A)
貸出金残高(未残)	126	536	409

#### ○リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、前年度比2百万円増加して2百万円となりました。

(単位：百万円)

債権の区分	2009年度末(A)	2010年度末(B)	増減(B)－(A)
破綻先債権	—	0	0
延滞債権	—	0	0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	1	1
合計	—	2	2

#### ○金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前年度末比6,177百万円増加して68,124百万円となりました。債権区分毎の残高は以下の通りですが、正常債権として区分計上されている債権は貸借対照表上において貸出金、未収利息及びATM仮払金等として計上されているものであり、ATM仮払金は提携金融機関との契約に基づく各々の金融機関のお客さまに対する払出金の事業年度末残高です。

(単位：百万円)

債権の区分	2009年度末(A)	2010年度末(B)	増減(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0	0
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	1	1
正常債権	61,946	68,122	6,175
合計	61,946	68,124	6,177

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

## ② 有価証券

商品有価証券は保有していません。

有価証券残高は前年度末比10,568百万円増加して99,978百万円となりました。有価証券のうち債券は為替決済及び日本銀行当座貸越取引等の担保目的で取得したものです。

(単位：百万円)

	2009年度末(A)	2010年度末(B)	増減(B)-(A)
国債	77,098	95,630	18,532
地方債	10,017	—	△10,017
社債	—	2,203	2,203
株式	2,294	2,144	△150
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	89,410	99,978	10,568

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

## ③ 預金

預金は、定期性預金における個人預金が増加したことにより、前年度末比114,374百万円増加して333,382百万円となりました。

(単位：百万円)

	2009年度末(A)	2010年度末(B)	増減(B)-(A)
流動性預金	144,997	171,873	26,876
うち個人預金	87,748	104,041	16,292
法人預金	57,248	67,832	10,583
定期性預金	63,381	140,604	77,222
うち個人預金	41,759	108,319	66,559
法人預金	21,622	32,285	10,662
その他の預金	329	214	△115
譲渡性預金	10,300	20,690	10,390
合計	219,008	333,382	114,374

(注) 1. 国際業務部門の預金期末残高はありません。

2. 流動性預金=普通預金

3. 定期性預金=定期預金

## ④ 純資産の部

純資産の部合計は、114,539百万円となりました。

このうち株主資本は、114,333百万円となりました。内訳は、資本金30,503百万円、資本剰余金30,503百万円、利益剰余金53,326百万円となっています。

また、評価・換算差額等合計は、51百万円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金51百万円となっています。

## 4. 自己資本比率(国内基準)

自己資本額は、前年度末比4,836百万円増加して109,462百万円となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

リスク・アセット等は同2,832百万円増加して213,822百万円となりました。これは、資産(オン・バランス)項目が2,103百万円増加したことによるものです。

これらの結果、単体自己資本比率(国内基準)は同1.61%上昇して51.19%となりました。

## 5. キャッシュ・フローの分析

2010年度における現金及び現金同等物の期末残高は前年度比90,820百万円増加して385,013百万円となりました。

(単位：百万円)

	2009年度(A)	2010年度(B)	増減(B)-(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,527	125,487	94,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,518	△23,140	△12,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,405	△11,526	△5,121
現金及び現金同等物の期末残高	294,192	385,013	90,820

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の増加等が借入金等の減少及びコールマネー等の減少等を上回り、前年度比94,960百万円増加して、125,487百万円となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の取得による支出の増加により、前年度比12,621百万円減少して23,140百万円の支出となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加により前年度比5,121百万円減少して11,526百万円の支出となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び2010年度・2011年度の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としています。配当性向については年間35%を最低目標とし、配当回数については年2回(中間配当及び期末配当)を基本方針としています。

2010年度の配当金は、中間配当2,600円に期末配当2,600円を加えた年間5,200円となる予定です。また、2011年度の配当につきましても、年間5,200円(中間2,600円、期末2,600円)を予定しています。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのATM装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定です。

# 企業の状況

当社は、ATM事業及び金融サービス事業を行っています。  
2011年3月末現在の当社の事業内容は以下のとおりです。

## (1) ATM事業

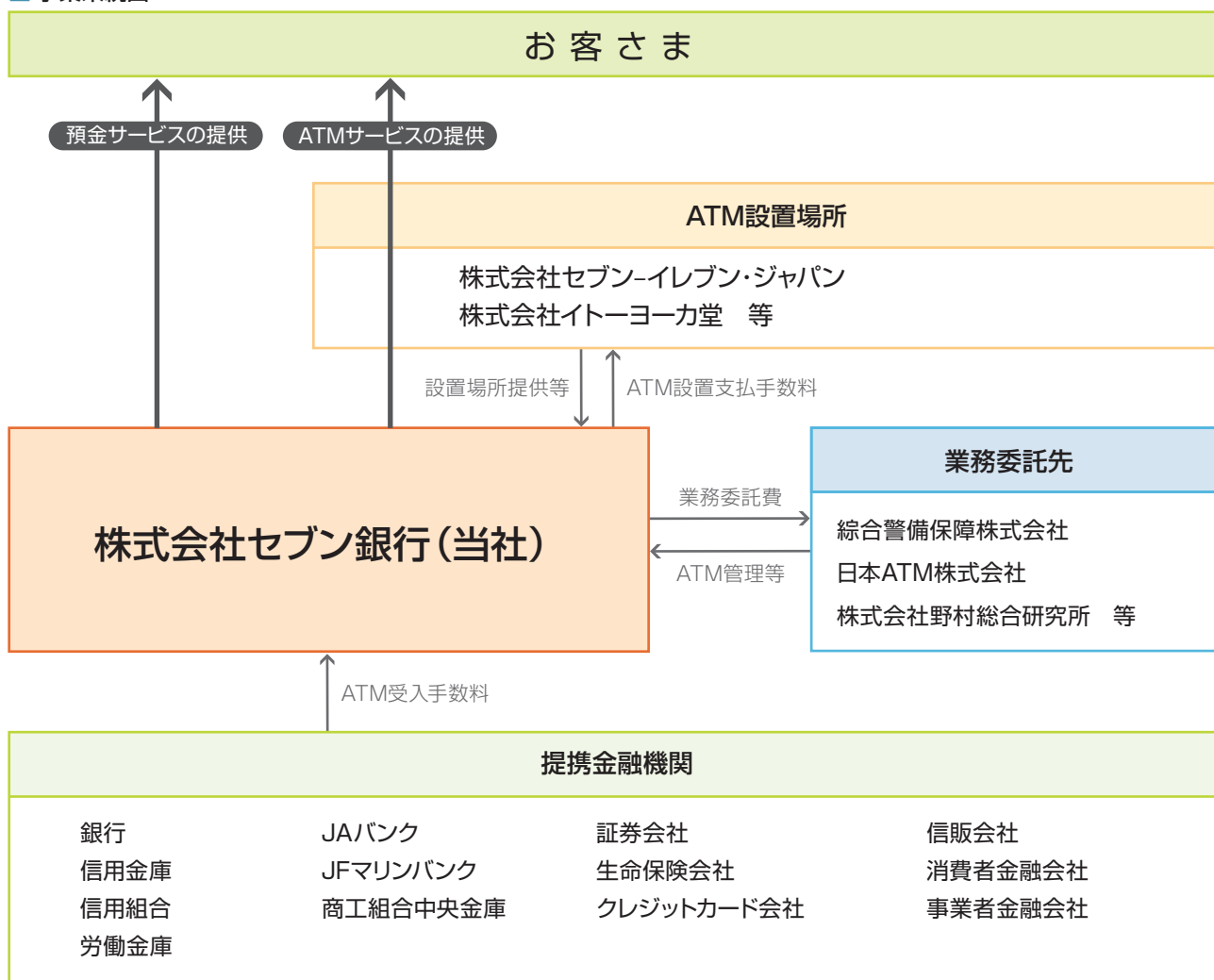
セブン&アイHLDGS.グループのセブン-イレブン、イトーヨーカドー等の店舗をはじめ、空港や駅、金融機関店舗等に現金自動預払機(以下、「ATM」という)を設置し、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFマリンバンク、商工組合中央金庫、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、消費者金融会社等多くの金融機関と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高いATMネットワークを介して多くのお客さまに入出金サービスを提供するという事業を展開しています。

## (2) 金融サービス事業

主に個人のお客さまを対象に、ATMとリモートバンキング(注)のサービスが一体となった身近で便利な預金口座を提供しています。また、イトーヨーカドー内に展開している有人店舗「みんなの銀行窓口。」において、他社の商品・サービスを提供するという、銀行代理業務、取次業務を行っています。

(注) パソコンでのインターネットバンキング、携帯電話でのモバイルバンキング、電話でのテレホンバンキングの総称

## 事業系統図



# 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

### 1. 経営理念

- ① お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- ② 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- ③ 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

### 2. 経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイ HLDGS. 関連各社の1万3千店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客さまサービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイ HLDGS. 関連各社のお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイ HLDGS. の収益力を向上させるという相乗効果を追求していきます。

## (2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としています。また、その背後にある計数として、ATM1日1台当たりの平均利用件数、ATM現金の運用利回り(注)、経費率等を注視しています。

(注) ATM現金の運用利回り：ATM手数料純益(ATM受入手数料－資金調達費用－ATM設置支払手数料－営業経費)÷現金預け金(平残)

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な成長を実現するため、ATM利用層の拡大と新たな収益の実現を図っていきます。

ATM事業については、利用者層、及び設置台数の更なる拡大に努めていきます。利用者層の拡大については、提携先等と連携しながら未だ当社のATMを使用したことが無いお客さまへの利用促進を行います。設置台数の拡大については、グループ内への着実な設置を継続しつつ、グループ外への展開についても更に積極的に取り組みます。加えて2010年11月から始めた第3世代ATMの入れ替えを着実に進め、お客さまの利便性向上を図ります。

金融サービス事業については、当社口座の利便性向上を図るとともに、新サービスの早期収益化を目指していきます。2011年3月開始の海外送金サービスは安定運営に努め、2011年7月に予定しているATMでのサービス開始を受け、利用者層の開拓、拡大に取り組みます。個人向けローンサービスは利便性向上による契約口座数獲得を推進します。

新事業については、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用しつつ、新たなビジネスチャンスの開拓に取り組んでいきます。

## (4) 会社の対処すべき課題

2011年3月11日に発生した震災により、当社も東北地方のATMを中心に被害を受けました。一時は2千台を超えるATMが停電等によって休止しましたが、安定的な決済インフラの提供に向けて速やかに復旧を推し進め、2011年3月末でのATM休止台数は70台となりました。安全かつ効率的な決済インフラを提供するという当社の使命を果たすため、引き続き一刻も早い復旧に向け努めていきます。また、首都圏を中心とした電力不足へ対応するための節電対策にも注力していきます。

また2011年度は、ノンバンクの取引減少が続くほか、震災の影響による消費マインド低下のおそれ等、不透明感があることから、収益面で楽観視できない状況が予想されます。

こうした中でも、持続的な成長を実現するために、当社では、ATM利用層の拡大と新たな収益の実現を図っていくことが課題となると認識しています。

これらの課題に対する具体的な取り組みは、「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりです。当社ではこうした取り組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的な成長と厚みのある収益構造を実現していけるよう努力していきます。

# 貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>1 現金預け金</b>	<b>294,192</b>	<b>385,013</b>
現金	288,965	367,611
預け金	5,227	17,401
コールローン	20,000	10,000
<b>2 有価証券</b>	<b>89,410</b>	<b>99,978</b>
国債	77,098	95,630
地方債	10,017	—
社債	—	2,203
株式	2,294	2,144
<b>貸出金</b>	<b>126</b>	<b>536</b>
当座貸越	126	536
<b>その他資産</b>	<b>70,064</b>	<b>75,409</b>
前払費用	326	441
前払年金費用	77	36
未収収益	7,106	6,391
<b>3 ATM仮払金</b>	<b>61,763</b>	<b>67,465</b>
その他の資産	790	1,074
<b>有形固定資産</b>	<b>11,257</b>	<b>9,393</b>
建物	725	870
ATM	9,183	7,067
その他の有形固定資産	1,347	1,456
<b>無形固定資産</b>	<b>16,648</b>	<b>18,689</b>
ソフトウェア	12,540	17,473
ソフトウェア仮勘定	4,094	1,204
その他の無形固定資産	12	11
<b>繰延税金資産</b>	<b>1,211</b>	<b>1,111</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 129</b>	<b>△ 71</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>502,782</b>	<b>600,061</b>

(単位：百万円)

科目	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>4 預金</b>	<b>208,708</b>	<b>312,692</b>
普通預金	144,997	171,873
定期預金	63,381	140,604
その他の預金	329	214
<b>譲渡性預金</b>	<b>10,300</b>	<b>20,690</b>
コールマネー	13,300	2,800
<b>5 借入金</b>	<b>31,000</b>	<b>20,000</b>
<b>社債</b>	<b>90,000</b>	<b>90,000</b>
<b>その他負債</b>	<b>39,240</b>	<b>39,014</b>
未払法人税等	6,711	4,994
未払費用	4,218	3,952
前受収益	8	—
<b>6 ATM仮受金</b>	<b>25,775</b>	<b>27,557</b>
資産除去債務	—	264
その他の負債	2,526	2,246
<b>賞与引当金</b>	<b>294</b>	<b>325</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>392,843</b>	<b>485,522</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>30,503</b>	<b>30,503</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>31,742</b>	<b>30,503</b>
資本準備金	30,503	30,503
その他資本剰余金	1,239	—
<b>利益剰余金</b>	<b>47,606</b>	<b>53,326</b>
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	47,606	53,326
繰越利益剰余金	47,606	53,326
<b>株主資本合計</b>	<b>109,851</b>	<b>114,333</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△ 0</b>	<b>51</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 0</b>	<b>51</b>
<b>新株予約権</b>	<b>88</b>	<b>154</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>109,939</b>	<b>114,539</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>502,782</b>	<b>600,061</b>

## TOPICS

### 預金

2010年度末は2009年度末に比べ、普通預金で268億円、定期預金で772億円、預金全体で1,039億円増加。

### 1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

### 2 有価証券

主に為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

### 3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

### 4 預金

個人預金（普通預金、定期預金）と法人預金（提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用）等の合計。

### 5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

### 6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

# 損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	2010年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
<b>7 経常収益</b>	<b>88,830</b>	<b>83,964</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>394</b>	<b>179</b>
貸出金利息	1	52
有価証券利息配当金	317	68
コールローン利息	72	56
預け金利息	2	2
<b>役務取引等収益</b>	<b>88,350</b>	<b>83,644</b>
受入為替手数料	499	517
<b>7 ATM受入手数料</b>	<b>85,294</b>	<b>80,521</b>
<b>8 その他の役務収益</b>	<b>2,557</b>	<b>2,605</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>85</b>	<b>139</b>
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	85	139
<b>経常費用</b>	<b>58,422</b>	<b>56,514</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>2,176</b>	<b>2,009</b>
預金利息	351	410
譲渡性預金利息	148	38
コールマネー利息	33	23
借入金利息	510	332
社債利息	1,132	1,204
<b>役務取引等費用</b>	<b>9,691</b>	<b>10,011</b>
支払為替手数料	223	226
<b>9 ATM設置支払手数料</b>	<b>9,003</b>	<b>9,344</b>
<b>10 ATM支払手数料</b>	<b>444</b>	<b>389</b>
その他の役務費用	20	51
<b>その他業務費用</b>	<b>230</b>	<b>12</b>
外国為替売買損	112	12
社債発行費償却	118	—
<b>営業経費</b>	<b>46,256</b>	<b>44,321</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>66</b>	<b>160</b>
貸倒引当金繰入額	63	—
株式等売却損	—	137
その他の経常費用	3	23
<b>経常利益</b>	<b>30,407</b>	<b>27,449</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>57</b>
貸倒引当金戻入益	—	57
<b>特別損失</b>	<b>101</b>	<b>507</b>
固定資産処分損	101	19
災害による損失	—	356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
<b>税引前当期純利益</b>	<b>30,306</b>	<b>26,999</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>12,239</b>	<b>10,927</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>113</b>	<b>63</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>12,352</b>	<b>10,991</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,953</b>	<b>16,008</b>

## 7 経常収益・ATM受入手数料

提携先金融機関のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の95%を占める。

## 8 その他の役務収益

他金融機関のATMの運営・管理一括受託サービスによる手数料及び売上入金サービスの手数料、有人店舗での代理・取次業務による手数料等。

## 9 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴ない株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

## 10 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

## TOPICS

### 経常収益

ATM台数の増加と預貯金金融機関の取引件数の増加は続いたものの、ノンバンクの取引減少や提携先との経済条件見直し等により経常収益は減少。

## TOPICS

### 災害による損失

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により主にATM等の資産が滅失したため、特別損失として356百万円計上しました。

## TOPICS

### 経常利益・当期純利益

営業経費の抑制に努めたものの、経常収益の減少により経常利益・当期純利益は減益となりました。

# 株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	2010年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,500	30,503
当期変動額		
新株の発行	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	30,503	30,503
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	30,500	30,503
当期変動額		
新株の発行	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	30,503	30,503
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,239	1,239
当期変動額		
自己株式の消却	—	△ 1,239
当期変動額合計	—	△ 1,239
当期末残高	1,239	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	31,739	31,742
当期変動額		
新株の発行	3	—
自己株式の消却	—	△ 1,239
当期変動額合計	3	△ 1,239
当期末残高	31,742	30,503
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	0
当期変動額		
利益準備金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	36,057	47,606
当期変動額		
剰余金の配当	△ 6,405	△ 6,527
利益準備金の積立	△ 0	—
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の消却	—	△ 3,760
当期変動額合計	11,548	5,720
当期末残高	47,606	53,326
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	36,057	47,606
当期変動額		
剰余金の配当	△ 6,405	△ 6,527
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の消却	—	△ 3,760
当期変動額合計	11,548	5,720
当期末残高	47,606	53,326

科目	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	2010年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 4,999
自己株式の消却	—	4,999
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	98,296	109,851
当期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△ 6,405	△ 6,527
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の取得	—	△ 4,999
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	11,555	4,481
当期末残高	109,851	114,333
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 49	52
当期変動額合計	△ 49	52
当期末残高	△ 0	51
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 49	52
当期変動額合計	△ 49	52
当期末残高	△ 0	51
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	48	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	66
当期変動額合計	39	66
当期末残高	88	154
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	98,393	109,939
当期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△ 6,405	△ 6,527
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の取得	—	△ 4,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9	118
当期変動額合計	11,546	4,599
当期末残高	109,939	114,539

# キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	2010年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	30,306	26,999
減価償却費	12,846	11,603
貸倒引当金の増減(△)	63	△ 57
資金運用収益	△ 394	△ 179
資金調達費用	2,176	2,009
有価証券関係損益(△)	—	137
固定資産処分損益(△は益)	101	19
貸出金の純増(△)減	△ 126	△ 409
預金の純増減(△)	20,596	103,984
譲渡性預金の純増減(△)	△ 30,900	10,390
借入金の純増減(△)	△ 38,000	△ 11,000
コールローン等の純増(△)減	9,000	10,000
コールマネー等の純増減(△)	13,300	△ 10,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	30,000	—
ATM未決済資金の純増(△)減	△ 4,323	△ 3,920
資金運用による収入	714	990
資金調達による支出	△ 2,066	△ 1,827
その他	31	△ 202
小計	43,326	138,035
法人税等の支払額	△ 12,799	△ 12,547
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,527</b>	<b>125,487</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 229,544	△ 300,976
有価証券の売却による収入	—	12
有価証券の償還による収入	228,640	289,499
金銭の信託の増加による支出	—	△ 5,029
金銭の信託の減少による収入	—	5,029
有形固定資産の取得による支出	△ 2,846	△ 3,377
無形固定資産の取得による支出	△ 6,768	△ 8,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,518</b>	<b>△ 23,140</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△ 6,405	△ 6,527
自己株式の取得による支出	—	△ 4,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,405</b>	<b>△ 11,526</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,603	90,820
現金及び現金同等物の期首残高	280,589	294,192
現金及び現金同等物の期末残高	294,192	385,013

## 重要な会計方針 (2010年度 自2010年4月1日 至2011年3月31日)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
ATM	5年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2010年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、2010年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、2010年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

## 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## ●貸借対照表関係 2010年度(2011年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,922百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	2,800百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券94,912百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は797百万円であります。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、387百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものは387百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

33,352百万円

8. 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

普通預金 36,150百万円

9. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

なお、当社は資本準備金と利益準備金の額の合計が資本金の額以上であることから、2010年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

## ●損益計算書関係 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1. 「災害による損失」は、2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、主にATM等の資産滅失による損失であります。

## ●株主資本等変動計算書関係 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2009年度末 株式数	2010年度 増加株式数	2010年度 減少株式数	2010年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220,027	—	29,147	1,190,880	(注)1
合計	1,220,027	—	29,147	1,190,880	
自己株式					
普通株式	—	29,147	29,147	—	(注)2
合計	—	29,147	29,147	—	

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少は、2011年3月4日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、2010年11月5日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。また、普通株式の自己株式の減少は、2011年3月4日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 会計方針の変更 (2010年度 自2010年4月1日 至2011年3月31日)

## ●資産除去債務に関する会計基準

2010年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は22百万円、税引前当期純利益は154百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は247百万円であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			2010年度末 残高 (百万円)	摘要	
		2009年度末	2010年度				2010年度末
			増加	減少			
ストック・オプション としての新株予約権		—			154		
合計		—			154		

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

## 3. 配当に関する事項

## (1)2010年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年5月28日 取締役会	普通株式	3,355	2,750	2010年3月31日	2010年6月1日
2010年11月5日 取締役会	普通株式	3,172	2,600	2010年9月30日	2010年12月1日

(2)基準日が2010年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2010年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月27日 取締役会	普通株式	3,096	利益剰余金	2,600	2011年3月31日	2011年6月6日

## ●キャッシュ・フロー計算書関係 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

2011年3月31日現在	
現金預け金勘定	385,013
現金及び現金同等物	385,013

## ●リース取引関係 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産はありません。

## (2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	6,645百万円
無形固定資産	194百万円
合計	6,840百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	6,630百万円
無形固定資産	177百万円
合計	6,807百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	15百万円
無形固定資産	17百万円
合計	33百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	34百万円
1年超	0百万円
合計	34百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,052百万円
減価償却費相当額	997百万円
支払利息相当額	10百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	11百万円
1年超	13百万円
合計	24百万円

## ●金融商品関係 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達・運用の両面において、安定性確保とリスク極小化を基本方針としており、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。

当社の資金調達は、ATM装填用現金等の運転資金及びATM・システム関連投資等の設備投資資金の調達に大別され、金利動向等を踏まえてベースとなる資金を預金、長期借入や社債発行等により確保した上で、日々の調達額の変動をコール市場からの調達により賄っております。

一方、運用については、個人向けに、ごく小口の貸出業務を行っておりますが、中心は「限定的なエンドユーザー」としての資金証券業務であります。運用先は信用力が高く流動性に富む国債等の有価証券や信用力の高い金融機関に対する預け金、コールローン等に限定しており、リスクの高い金融派生商品等による運用は行わないこととしております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主としてATM事業を円滑に行うための現金がその大半を占めております。余資をコールローンに放出しており、発行体の信用リスクに晒されております。有価証券は、国債等及び株式であり、その他保有目的としております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。貸出金は、個人向けのローンサービス(極度型カードローン)であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、債権は全額保証を付しているため、リスクは限定的となっております。

また、当社は、銀行業を営んでおり、その金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は金利の変動リスクに晒されております。必要に応じてコールマネーにて短期的な調達をしておりますが、必要な資金を調達できない流動性リスクに晒されております。借入金、社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを履行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMに関する決済業務及びALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定し、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

## ②市場リスクの管理

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク限度額、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

## 市場リスクに係る定量的情報

当社の市場リスクについては、金利リスクが主要なリスクであり、当社全体の資産・負債を対象として市場リスク量(VaR)を計測しております。VaRの計測にあたっては、分散共分散法(保有期間125日、信頼区間99.9%、データ観測期間1年間)を採用しており、2011年3月31日時点で当社の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,746百万円であり、また当社の事業特性を鑑み、資産側の現金に対して金利期間を認識し、期間5年のゼロクーポン債(平均期間約2.5年)とみなして計測しております。モデルの妥当性に関しては、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## ③流動性リスクの管理

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金(*)	385,000	385,000	—
(2)コールローン(*)	9,969	9,969	—
(3)有価証券 その他有価証券	97,834	97,834	—
(4)貸出金 貸倒引当金(*)	536 △0	536	—
(5)ATM仮払金(*)	67,463	67,463	—
資産計	560,803	560,803	—
(1)預金	312,692	313,173	480
(2)譲渡性預金	20,690	20,688	△1
(3)コールマネー	2,800	2,800	—
(4)借入金	20,000	20,248	248
(5)社債	90,000	91,508	1,508
(6)ATM仮受金	27,557	27,557	—
負債計	473,740	475,977	2,236

(\*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありませ

##### (2)コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

##### (4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

##### (5)ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### 負債

##### (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求預預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3)コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

##### (5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

##### (6)ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	2,144
合計	2,144

(\*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

### (注3)金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*)	17,401	—	—	—	—	—
コールローン	10,000	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち						
満期のあるもの	97,200	—	—	—	—	—
うち国債	95,000	—	—	—	—	—
社債	2,200	—	—	—	—	—
貸出金(*)	535	—	—	—	—	—
ATM仮払金	67,465	—	—	—	—	—
合計	192,602	—	—	—	—	—

(\*)預け金のうち、満期のない預け金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない0百万円は含めておりません。なお、貸出金は、「1年以内」として開示しております。

### (注4)社債、借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	257,087	29,064	26,540	—	—	—
譲渡性預金	20,390	300	—	—	—	—
コールマネー	2,800	—	—	—	—	—
借入金	—	13,000	6,000	1,000	—	—
社債	36,000	34,000	20,000	—	—	—
ATM仮受金	27,557	—	—	—	—	—
合計	343,834	76,364	52,540	1,000	—	—

(\*)預金のうち、要求預預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

#### ●有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

#### 1 2009年度

##### 1. 売買目的有価証券 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

##### 2. 満期保有目的の債券 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

##### 3. 子会社及び関連会社株式 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

##### 4. その他有価証券 (2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	26,124	26,121	3
	地方債	7,497	7,494	3
	小計	33,622	33,615	6
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	50,973	50,978	△5
	地方債	2,520	2,523	△2
	小計	53,494	53,502	△8
合計		87,116	87,117	△1

##### 5. 2009年度中に売却した満期保有目的の債券

(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

該当事項はありません。

##### 6. 2009年度中に売却したその他有価証券

(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## II 2010年度

## 1. 売買目的有価証券 (2011年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券 (2011年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 3. 子会社及び関連会社株式 (2011年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券 (2011年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	85,633	85,541	91
	社債	—	—	—
	小計	85,633	85,541	91
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	9,997	9,998	△1
	社債	2,203	2,206	△3
	小計	12,200	12,205	△4
合計		97,834	97,747	86

## 5. 2010年度中に売却した満期保有目的の債券

(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 2010年度中に売却したその他有価証券

(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## ●金銭の信託関係

## I 2009年度

該当事項はありません。

## II 2010年度

該当事項はありません。

## ●その他有価証券評価差額金

## I 2009年度

その他有価証券評価差額金 (2010年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△1
その他有価証券	△1
(+)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金	△0

## II 2010年度

その他有価証券評価差額金 (2011年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	86
その他有価証券	86
(△)繰延税金負債	△35
その他有価証券評価差額金	51

## ●デリバティブ取引関係

## I 2009年度

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)
合計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3)株式関連取引 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

## II 2010年度

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (2011年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)
合計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (2011年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3)株式関連取引 (2011年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引 (2011年3月31日現在)

該当事項はありません。

## ●退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分		2010年度 (2011年3月31日)
退職給付債務	(A)	△1,295
年金資産	(B)	840
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△454
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	470
未認識過去勤務債務	(F)	20
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	36
前払年金費用	(H)	36
退職給付引当金	(G) - (H)	—

## 3. 退職給付費用に関する事項

区分	(単位：百万円)	
	2010年度 (2011年3月31日)	
勤務費用	154	
利息費用	23	
期待運用収益	△20	
過去勤務債務の費用処理額	5	
数理計算上の差異の費用処理額	78	
会計基準変更時差異の費用処理額	—	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0	
退職給付費用	243	

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	2010年度 (2011年3月31日)
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理)

## ●ストック・オプション等関係 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

## 1. ストック・オプションにかかる2010年度における費用計上額及び科目名

営業経費 66百万円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社執行役員 3名	当社取締役 4名	当社執行役員 5名	当社取締役 5名	当社執行役員 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 184株	普通株式 21株	普通株式 171株	普通株式 38株	普通株式 423株	普通株式 51株
付与日	2008年8月12日	同左	2009年8月3日	同左	2010年8月9日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2008年8月13日から 2038年8月12日まで	同左	2009年8月4日から 2039年8月3日まで	同左	2010年8月10日から 2040年8月9日まで	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

2010年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)
権利確定前(株)						
2009年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	423	51
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	423	51
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
2009年度末	157	21	171	38	—	—
権利確定	—	—	—	—	423	51
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	157	21	171	38	423	51

## ②単価情報

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価(注)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(注)	新株予約権1個当たり 236,480円	新株予約権1個当たり 236,480円	新株予約権1個当たり 221,862円	新株予約権1個当たり 221,862円	新株予約権1個当たり 139,824円	新株予約権1個当たり 139,824円

(注)新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2010年度において付与された第3回①新株予約権及び第3回②新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第3回①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第3回②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	37.62%	37.62%
予想残存期間(注)2	4.81年	4.81年
予想配当(注)3	5,200円/株	5,200円/株
無リスク利率(注)4	0.346%	0.346%

- (注) 1. 2年5ヵ月間(2008年2月29日から2010年8月9日まで)の株価実績に基づき算定しております。  
2. 在職中の役員、2010年6月から年齢退任日までの日数の平均値に、行使可能期間の10日間を加算した日数を超過した時点で行使されるものと推測して見積もっております。  
3. 直近の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

#### ●税効果会計関係 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	394
減価償却費損金算入限度超過額	229
賞与引当金損金算入限度超過額	132
災害による損失	116
資産除去債務	107
未払金(旧役員退職慰労引当金)	85
貸倒引当金損金算入限度超過額	28
その他	112
繰延税金資産合計	1,206
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産修正額	△44
その他有価証券評価差額金	△35
前払費用	△14
繰延税金負債合計	△94
繰延税金資産の純額	1,111

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

#### ●持分法損益等 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

該当事項はありません。

#### ●資産除去債務関係 2010年度(2011年3月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本店等事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4～18年と見積もり、割引率は0.4～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	247百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	264百万円

(注) 2010年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

#### ●セグメント情報等 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

##### 【セグメント情報】

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### (追加情報)

2010年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

##### 【関連情報】

##### 1. サービスごとの情報

当社は、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,100	銀行業

(注) 一般企業の売上高に比べて、経常収益を記載しております。

##### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

##### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

##### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ●関連当事者情報 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 セブン・ イレブン・ ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	被所有直接 38.09	ATM設置及び 管理業務に 関する契約 資金取引	ATM設置支払手数料 の支払(注)1	8,994	未払費用 (注)3	770
							譲渡性預金の受入 (注)2	14,493	—	—
							譲渡性預金利息 (注)1	15	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対する対価性及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。

2. 譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を 持つ会社等	株式会社 セブン&アイ・ フィナンシャル センター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	—	資金取引 役員の兼任	譲渡性預金の受入 (注)2	13,671	譲渡性預金	20,000
							譲渡性預金利息 (注)1	15	未払費用	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2. 譲渡性預金の取引金額は、2010年度中の平均残高を記載しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ●1株当たり情報 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1株当たり純資産額	円	96,050.49
1株当たり当期純利益金額	円	13,198.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	13,191.01

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	16,008
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,008
普通株式の期中平均株式数	株	1,212,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	株	690
うち新株予約権	株	690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## ●重要な後発事象 2010年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

該当事項はありません。

# その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

## 主要経営指標

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	75,427	83,663	89,815	88,830	83,964
経常利益	25,021	24,650	28,751	30,407	27,449
当期純利益	12,667	13,830	16,988	17,953	16,008
資本金	30,500	30,500	30,500	30,503	30,503
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,027株	1,190,880株
純資産額	73,849	88,974	98,393	109,939	114,539
総資産額	532,757	488,137	493,360	502,782	600,061
預金残高	187,836	170,548	188,111	208,708	312,692
貸出金残高	—	—	—	126	536
有価証券残高	78,338	97,849	88,887	89,410	99,978
単体自己資本比率	37.94%	43.89%	45.05%	49.58%	51.21%
配当性向	46.5%	35.5%	35.1%	35.3%	39.3%
従業員数	258人	290人	308人	329人	328人

従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

## 業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
業務粗利益	76,645	71,791
資金運用収支	△ 1,782	△ 1,829
役務取引等収支	78,659	73,632
その他業務収支	△ 230	△ 12
業務粗利益率	51.13%	44.82%
業務純益	30,405	27,471

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

	2009年度			2010年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	149,877	394	0.26%	160,150	179	0.11%
うち貸出金	12	1	14.97%	347	52	14.97%
有価証券	109,072	317	0.29%	118,874	68	0.05%
コールローン	32,914	72	0.21%	32,770	56	0.17%
預け金(除く無利息分)	7,877	2	0.03%	8,157	2	0.03%
資金調達勘定②	412,059	2,176	0.52%	435,474	2,009	0.46%
うち預金	211,680	351	0.16%	256,031	410	0.16%
譲渡性預金	39,313	148	0.37%	33,579	38	0.11%
コールマネー	30,310	33	0.11%	22,778	23	0.10%
借入金	48,316	510	1.05%	33,085	332	1.00%
社債	82,438	1,132	1.37%	90,000	1,204	1.33%
資金利ざや(①利回り－②利回り)			△ 0.26%			△ 0.34%

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2009年度			2010年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	△ 13	△ 471	△ 484	55	△ 270	△ 214
うち貸出金	1	—	1	50	0	50
有価証券	6	△ 276	△ 270	5	△ 254	△ 248
コールローン	△ 20	△ 184	△ 205	△ 0	△ 15	△ 15
預け金(除く無利息分)	△ 0	△ 9	△ 10	0	△ 0	△ 0
資金調達勘定	△ 145	△ 436	△ 582	5	△ 172	△ 167
うち預金	13	△ 150	△ 137	71	△ 12	58
譲渡性預金	△ 107	△ 234	△ 342	△ 6	△ 103	△ 109
コールマネー	14	△ 42	△ 28	△ 7	△ 2	△ 10
借入金	△ 234	38	△ 195	△ 153	△ 24	△ 177
社債	168	△ 47	120	101	△ 29	72

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 利益率

(単位：%)

	2009年度	2010年度
総資産経常利益率	5.49	4.66
資本経常利益率	27.28	22.77
総資産当期純利益率	3.24	2.72
資本当期純利益率	16.11	13.28

各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出してあります。

## 預金の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
預金合計	211,680	256,031
うち流動性預金	153,670	168,035
定期性預金	57,604	87,612
その他	405	382
譲渡性預金	39,313	33,579
総合計	250,994	289,610

国際業務部門の預金平均残高はありません。

## 預金の種類別期末残高

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
預金合計	208,708	312,692
うち流動性預金	144,997	171,873
定期性預金	63,381	140,604
その他	329	214
譲渡性預金	10,300	20,690
総合計	219,008	333,382

国際業務部門の預金期末残高はありません。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
3ヵ月未満	11,518	14,286
3ヵ月以上6ヵ月未満	7,537	10,934
6ヵ月以上1年未満	11,084	59,588
1年以上2年未満	5,258	11,779
2年以上3年未満	10,509	17,423
3年以上	17,472	26,592
合計	63,381	140,604

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
営業経費	46,256	44,321
うち人件費	4,346	4,614
物件費	38,984	37,374
うち業務委託費	13,975	14,242
減価償却費	12,846	11,603
保守管理費	3,570	3,939
土地建物機械賃借料	2,472	2,106

損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	12	347
手形割引	—	—
合計	12	347

国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

## 貸出金の期末残高

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	126	536
手形割引	—	—
合計	126	536

国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2009年度					2010年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	126	—	—	—	126	536	—	—	—	536
うち変動金利	126	—	—	—	126	536	—	—	—	536
固定金利	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

貸出金は「1年以内」に含めて開示しております。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
保証	126	536
信用	—	—
合計	126	536

支払承諾見返はありません。

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
設備資金	—	—
運転資金	126	536
合計	126	536

運転資金に当座貸越(カードローン)残高が含まれております。

## 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
個人	126 (100.0%)	536 (100.0%)
法人	—	—
合計	126 (100.0%)	536 (100.0%)

## 中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸出金償却額

該当ありません。

## 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## 有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
国債	98,035	111,763
地方債	8,742	2,685
社債	—	2,206
株式	2,294	2,218
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	109,072	118,874

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

## 有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
国債	77,098	95,630
地方債	10,017	—
社債	—	2,203
株式	2,294	2,144
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	89,410	99,978

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

## 有価証券の残存期間別残高 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	2009年度					2010年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	77,098	—	—	—	77,098	95,630	—	—	—	95,630
地方債	10,017	—	—	—	10,017	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	2,203	—	—	—	2,203
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	87,116	—	—	—	87,116	97,834	—	—	—	97,834

国際業務部門の有価証券残高はありません。

## 預貸率・預証率

(単位：%)

	2009年度		2010年度	
	(未残)	(平残)	(未残)	(平残)
預貸率	0.05	0.00	0.16	0.11
預証率	40.82	43.45	29.98	41.04

国際業務部門の預貸率・預証率はあります。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

## 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
一般貸倒引当金	40	71
個別貸倒引当金	88	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	129	71

業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

## 貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
一般貸倒引当金	△ 16	30
個別貸倒引当金	79	△ 88
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	63	△ 57

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度
破綻先債権	—	0
延滞債権	—	0
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	1
合計	—	2

## 資産査定

(単位：百万円)

債権の区分	2009年度	2010年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	1
正常債権	61,946	68,122

上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格		期首残高 百万円	当期 増加額 百万円	当期 減少額 百万円	期末残高 (うち1年内償還予定額) 百万円		利率 %	償還期限 年月日
	年月日		円	銭							
第2回無担保社債	2006.12.4	36,000	100.00		36,000	—	—	36,000	(36,000)	1.450	2011.12.20
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00		24,000	—	—	24,000	(—)	1.670	2013.12.20
第4回無担保社債	2009.7.2	10,000	100.00		10,000	—	—	10,000	(—)	0.744	2012.6.20
第5回無担保社債	2009.7.2	20,000	100.00		20,000	—	—	20,000	(—)	1.038	2014.6.20

## 自己資本の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2009年度末		2010年度末		
			占率		占率	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,503	29.1%	30,503	27.8%	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	—	
	資本準備金	30,503	29.1%	30,503	27.8%	
	その他資本剰余金	1,239	1.1%	—	—	
	利益準備金	0	0	0	0	
	その他利益剰余金	47,606	45.5%	53,326	48.7%	
	その他	—	—	—	—	
	自己株式(△)	—	—	—	—	
	社外流出予定額(△)	3,355	3.2%	3,096	2.8%	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	
新株予約権	88	0.0%	154	0.1%		
計	(A)	106,585	101.8%	111,391	101.7%	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—	
	一般貸倒引当金	40	0.0%	71	0.0%	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—	
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)	—	—	—	—		
計		40	0.0%	71	0.0%	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B)	40	0.0%	71	0.0%
控除項目	控除項目(※4)	(C)	2,000	△1.9%	2,000	△1.8%
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	104,626	100.0%	109,462	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		52,325	24.7%	54,428	25.4%
	オフ・バランス取引等項目		10	0.0%	9	0.0%
	信用リスク・アセットの額	(E)	52,335	24.8%	54,438	25.4%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%)	(F)	158,654	75.1%	159,384	74.5%
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	12,692	—	12,750	—
計	(E)+(F)	(H)	210,989	100.0%	213,822	100.0%
単体自己資本比率(国内基準)=(D)÷(H)×100			49.58%	—	51.19%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 自己資本充実度

## 自己資本充実度評価

## 自己資本の現状

自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク額としてリスク計量可能なリスクに経営体力(自己資本)を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に抑制することにより経営の健全性を確保しております。自己資本配分の結果、配分対象の各リスク限度額の合計が、相当の余裕を持って自己資本の範囲内に抑制されていることを確認しております。また、自己資本配分は半期ごとに経営会議の承認を得た上で実施しております。

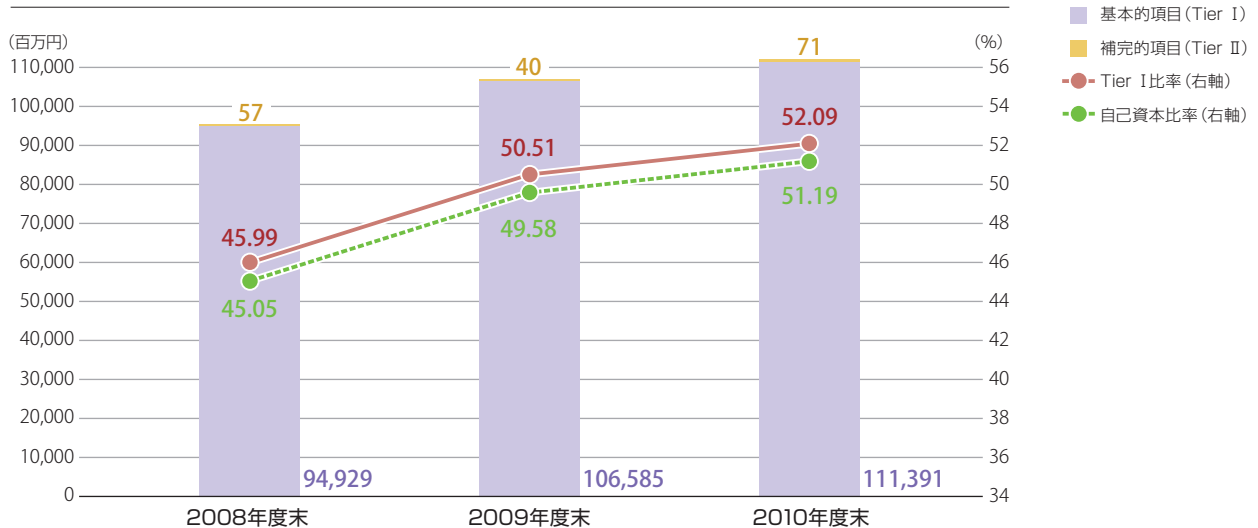
2010年度末における国内基準による単体自己資本比率は51.19%となりました。基本的項目に関しては、剰余金の積み上げを主として約48億円の増加となりました。補完的項目に関しては、貸倒引当金は微増の71百万円となりました。また、自己資本の質に関しては、基本的項目(Tier I)が自己資本全体の大半を占めており、引き続き健全な自己資本構成となっております。

(単位：百万円)

		2008年度末	2009年度末	2010年度末
基本的項目(Tier I)	(A)	94,929	106,585	111,391
補完的項目(Tier II)	(B)	57	40	71
準補完的項目(Tier III)	(C)	—	—	—
控除項目	(D)	2,000	2,000	2,000
自己資本(Tier I + Tier II + Tier III - 控除項目)	(A) + (B) + (C) - (D)	92,986	104,626	109,462
Tier I比率	(G)	45.99%	50.51%	52.09%
自己資本比率	(H)	45.05%	49.58%	51.19%

## 自己資本推移状況

自己資本推移状況



## 今後の課題

## リスク管理・自己資本管理の高度化

当社の業務特性に適合したリスク管理・自己資本管理態勢の構築に努めておりますが、今後の環境変化・事業展開に応じて、適時適切な見直しを実施する方針です。

## 将来の自己資本の充実策

現状では、自己資本の増強は要しない状況であるものの、将来の環境変化・事業展開等に応じた適切な自己資本管理を実施し、当該管理のもとで適時適切な自己資本充実策を検討いたします。

## 信用リスク

(単位：百万円)

	2009年度末				2010年度末			
	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスクアセット	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスクアセット
現金	288,965	56.9%	0.0%	—	367,611	60.7%	0.0%	—
我が国の中央政府、中央銀行及び地方公共団体向け	87,557	17.2%	0.0%	—	96,023	15.8%	0.0%	—
金融機関及び証券会社向け	91,554	18.0%	20.0%	18,313	99,269	16.4%	20.0%	19,856
うち、外国銀行向け	173	0.0%	21.3%	37	170	0.0%	21.7%	37
法人等向け(※1)	2,717	0.5%	75.5%	2,052	4,474	0.7%	48.6%	2,178
出資等(※2)	2,294	0.4%	100.0%	2,294	2,144	0.3%	100.0%	2,144
その他(※1)	29,728	5.8%	99.8%	29,664	30,517	5.0%	99.1%	30,249
信用リスク(オンバランス)	502,816	99.0%	10.4%	52,325	600,041	99.1%	9.0%	54,428
派生商品取引(金利関連取引)(※3)	5,000	0.9%	—	10	5,000	0.8%	—	9
信用リスク(オフバランス)	5,000	0.9%	—	10	5,000	0.8%	—	9
合計	507,816	100.0%	10.3%	52,335	605,041	100.0%	8.9%	54,438

※1 信用リスク削減手法の効果勘案箇所は下記のとおりであり、保証及び担保のある債権につき適用し、簡便法を採用しております。

(単位：百万円)

	2009年度末		2010年度末	
	資産の額	信用リスクアセット	資産の額	信用リスクアセット
法人等向け	116	169	115	160
その他	126	126	537	268

※2 出資に関する社内規程に基づき、限定的に実施しております。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、グロス再構築コスト等は以下のとおりとなっております。

信用リスク(オフバランス明細)

(単位：百万円)

	2009年度末		2010年度末	
	再構築コスト	削減効果前	再構築コスト	削減効果前
再構築コスト	26	25	21	25
ポテンシャル・エクスポージャー	25	51	25	46
与信相当額	51	10	46	9
オフバランス信用リスク・アセット	10		9	

派生商品の取引相手に関しては、信用リスク・社内格付・与信限度等の社内規程に基づき日次にてエクスポージャーのモニタリング、限度管理を行っております。

各債権のリスクウェイト付与は、以下の適格格付機関の格付より告示のテーブル表に従って採用しております。

スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の4社。また外国銀行向けと信先のリスクウェイト付与におけるカントリーリスクスコアは、経済協力開発機構の発表数値を採用しております。

「我が国の中央政府、中央銀行及び地方公共団体向け」は主に1年未満の国債・地方債となっております。「金融機関及び証券会社向け」は国内提携銀行へのコールローン・仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」は提携先の未収手数料が中心となっております。

## オペレーショナル・リスク

当社は基礎的手法を採用しております。1年間の粗利益(業務粗利益から国債等債券売却却益・償還益を除き、国債等債券売却損・償還損、国債等債券償却及び役員取引等費用を加えたものをいう)に0.15を乗じたものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額としております。

## 所要自己資本額

当社の所要自己資本は国内基準で85億円、国際基準で171億円となっておりますが、現状の自己資本1,094億円は十分に充足している状況です。

(単位：百万円)

	2009年度末			2010年度末		
	リスクアセット額	所要自己資本		リスクアセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準(ご参考)		国内基準	国際統一基準(ご参考)
信用リスク	52,335	2,093	4,186	54,438	2,177	4,355
オペレーショナル・リスク	158,654	6,346	12,692	159,384	6,375	12,750
(合計)	210,989	8,439	16,878	213,822	8,552	17,105
自己資本	—	104,626	104,626	—	109,462	109,462
うち基本的項目	—	106,585	106,585	—	111,391	111,391

## 銀行勘定の金利リスク量試算(アウトライヤー規制)

銀行勘定における金利リスクに関しては社内規程に基づき、ポジション限度による管理・損失許容限度による管理・金利リスク額の計測及び限度管理を日々実施し、フロント部門・ミドル部門・バック部門間でリスク管理状況を把握しております。あわせてストレステスト、バックテストを定期的を実施しております。

(単位：百万円)

	2009年度末	2010年度末
金利リスク量	△1,162	△3,548
資本(Tier I + II)対比率	△1.08%	△3.18%
アウトライヤー基準に抵触	非該当	非該当

※ 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。



要事項を規定し、取締役会の効率的な運営を図る。取締役会は、業務執行の意思決定効率化のため経営会議を設置し、円滑かつ効率的な職務の執行を図るため執行役員制度を導入する。

- ⑤ 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役は、「コンプライアンス基本方針」「遵守基準」に基づいて適切なコンプライアンス体制を整備する。取締役は、社員の職務の執行において、コンプライアンスを確保するための体制構築、施策決定、施策の実施及び実施状況の検証、施策評価につき、最終責任を負う。
- ⑥ グループにおける業務の適正を確保するための体制  
当社は、経営理念を共有するセブン&アイHLDGS.グループの一員として、セブン&アイHLDGS.グループの取締役・社員一体となった遵法意識の醸成を図る。銀行経営の健全性を最優先とし、アームズ・レングス・ルール等を遵守しつつ、独立して経営判断を行う体制を整備する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、監査役室専属の社員を置く。さらに、取締役は、監査役から要請があった場合には、社員に監査業務の補助を行わせるものとする。

- ⑧ 監査役の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役会は、監査役室所属の社員の人事異動及び人事評価につき事前に取締役より報告を受け、必要がある場合には当該人事異動につき変更を取締役に申し入れることができる。
- ⑨ 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び社員は、監査役に対し、法定の事項に加え、重要な事項を速やかに報告する。取締役は、監査役会から監査方針・監査実施状況等の説明を受け、監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議して定め、その報告を行う。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役、内部監査部署は監査役会と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深める。

## リスク管理の取り組み

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針及びリスク管理組織・体制を定め、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括部リスク管理担当、各種リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会及びALM委員会を設置しております。

### 統合的リスク管理体制

統合的リスク管理に関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に制定し、これを遵守しております。リスク・カテゴリーごとに評価したリスクを総体的に捉え、自己資本との比較・対照等による管理を行っております。

### 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMに関する決済業務及びALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金、小口の個人ローン等に限定し、信用リスクを抑制した運営としてお

ります。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

### 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

### 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の間隔の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

## オペレーショナル・リスク総合的管理体制

オペレーショナル・リスク総合的管理に関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。オペレーショナル・リスクとして、「事務リスク」「システムリスク」「風評リスク」「法務リスク」「その他オペレーショナル・リスク」を認識し、各リスクにつき定性面及び定量面からの総合的管理を行っております。

## 事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行のため、その特殊性を反映した事務リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に定め、その下位規程として「事務リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。事務リスク管理にあたり、非対面取引を基本とした当社の特殊性に合わせた事務規程を整備しております。また、当社全部室・センターの自主検査や監査部の内部監査を厳正に実施し、事務ミス発生防止、内部不正防止に努めております。不祥事件、業務上の事故、苦情・問合せ等で問題点を把握した場合には、速やかにその発生原因の分析・再発防止策の検討を講じる体制を整えております。さらに、事務ミス報告書・自主検査の検証の実施により、当社全部室・センターの事務ミスの発生を把握し、潜在的な事務リスクを含めて事務リスクの管理を行っております。

## システムリスクの管理体制

システムリスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「システムリスク管理規程」を制定し、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新のIT（情報技術）を最大限活用したうえで、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を二重化・多重化し、災害・障害時に備え、バックアップセンターでの稼働切替等の対策

を実施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアウォールによる当社システムへの侵入防止、24時間365日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予め業務継続計画を策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

## 風評リスクの管理体制

風評リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「風評リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。日常より風評等に関する情報収集に努め、全社的な連絡体制と風評発生時における適時適切なディスクロージャー等の対応体制を整備しております。

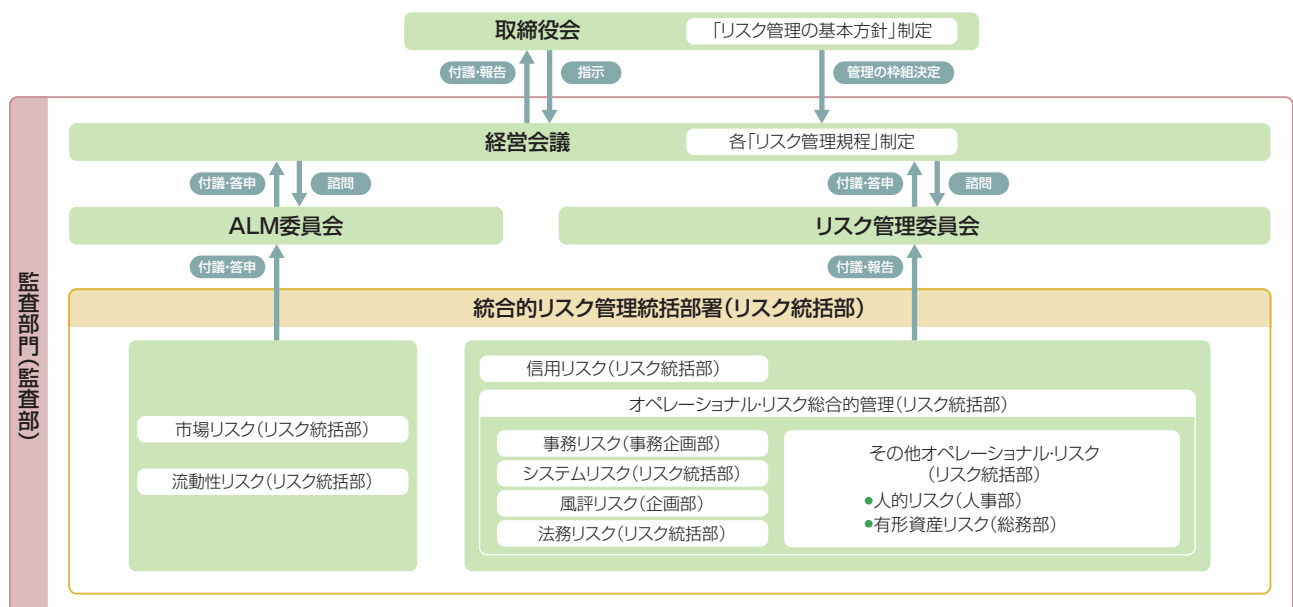
## 法務リスクの管理体制

法務リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「法務リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。法務リスク管理にあたっては、当社に発生する法務リスクを最小化するとともに、法務リスクの顕現化を防止し、また法務リスク顕現化に伴う当社の損失を回避または最小化すべく、的確かつ効率的に対応するよう努めております。

## その他オペレーショナル・リスクの管理体制

その他オペレーショナル・リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に制定し、これを遵守しております。主なリスクとして、「人的リスク」「有形資産リスク」を認識し、管理を行っております。

## リスク管理体制



# コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために以下のとおり取り組んでおります。

## コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たせるとともに、リスク統括部担当役員による全社に互る統括管理の下、リスク統括部を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自己検証機能を有する組織の確立を図っております。監査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討・評価を行う体制をとっております。

## コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。また取締役会においては、このプログラムの進捗状況・実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ翌期のプログラムを策定しております。

## コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底の手引きとして「コンプライアンス・マニュアル」を制定し社員全員に所持させるとともに、各種コンプライアンス研修を実施し、繰り返しコンプライアンスの社内への周知徹底を図っております。

## コンプライアンスの注力課題

### 1. 口座の不正利用防止、マネー・ローンダリング防止への対応

当社は、口座開設時の厳格な本人確認等を通じ、不正利用口座の作成の防止に注力しております。

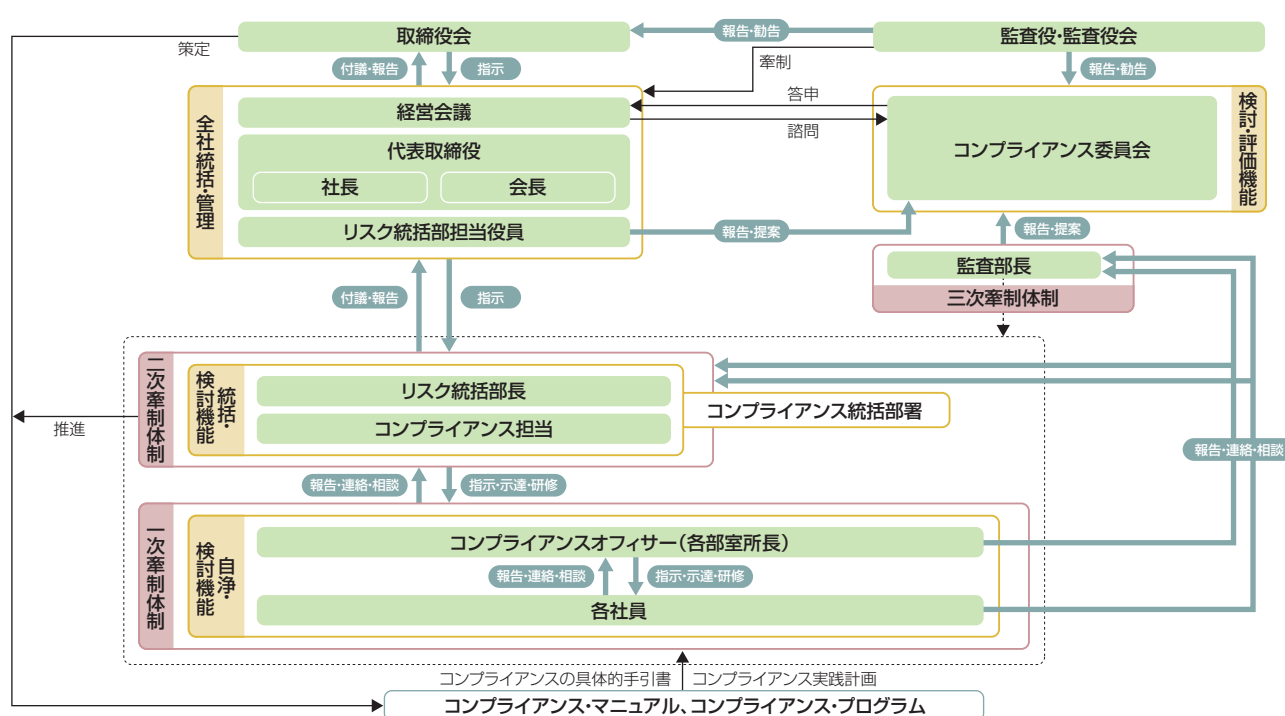
また、金融犯罪対応の専任部署である金融犯罪対策部を設置し、日常的な口座モニタリングやフィルタリングを実施することで、不正利用口座の排除、振込め詐欺等の未然防止や警察等行政機関への適切な連携をするよう体制強化を図っております。

### 2. 反社会的勢力への対応

当社は、平素より反社会的勢力に係る情報収集・蓄積を行い、新たな取引開始時には当該情報等に基づく事前審査を通じ、水際の関係排除に注力しております。また、2010年1月からは、口座申込み時にお客さまに反社会的勢力でない旨の表明・確約をしていただくとともに、取引規定等に暴力団排除条項を導入し、お客さまが反社会的勢力に該当した場合には口座申込みの謝絶・口座の解約等をできるようにしております。

さらに、万が一、不当要求等があった場合においても、社内規程・規則に則り適切かつ組織的な対応がとれるよう定期的に役員への教育を行っております。

## コンプライアンス体制(詳細)



# 会社概要

(2011年3月末現在)

名称	株式会社セブン銀行(英名:Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役会長	安斎 隆
代表取締役社長	二子石 謙輔
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	30,503百万円
発行済株式数	1,190,880株
従業員数	328人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「AA-」 短期カウンターパーティ格付け「A-1+」 アウトルック「ネガティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」



# 営業所の名称及び所在地

(2011年3月末現在)

本店 所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1  
支店 所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いには行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています。)

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店
4月	チューリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

## 出張所

(有人店舗  
「みんなの銀行窓口。」)

- 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所  
所在地:千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー八千代店出張所  
所在地:千葉県八千代市村上南1-3-1 イトーヨーカドー八千代店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー川口店出張所  
所在地:埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー葛西店出張所  
所在地:東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー亀有店出張所  
所在地:東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内
- 本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所  
所在地:東京都足立区西新井栄町1-20-1 イトーヨーカドーアリオ西新井店1階

## 共同出張所

### 店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン-イレブン	13,196	14,188
イトーヨーカドー	171	294
他	669	881
<b>合計</b>	<b>14,036</b>	<b>15,363</b>

※ 最新のATM情報は、当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。



# 沿革

(2011年6月末現在)

2001年	4月 6日	予備免許取得		予備免許取得	8月30日	第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)		
	4月10日	「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)		アイワイバンク銀行	12月17日	インターネット・モバイル・テレホンバンキングサービス開始		
	4月25日 5月 7日	銀行営業免許取得 営業開始 (新規口座開設の受付開始)		アイワイバンク銀行キャッシュカード	2002年 3月27日	第2回第三者割当増資 (資本金610億円)		
	5月15日	ATMサービス開始		ATMサービス開始 セレモニー	2003年 3月24日	ATM設置台数が5,000台を突破		
	5月23日	全国銀行協会入会(正会員)		第1世代ATM	12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)発行 (150億円・期間5年)		
	6月11日	全銀システム接続			2004年 7月 7日	お客さまサービス部新設		
	6月13日	BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金取扱い開始)			2005年 4月 1日	ATMコールセンター(大阪)稼働開始		
	6月18日	振込サービス開始			4月 4日	ATM設置台数が10,000台を突破		
	7月13日	ATM設置台数が1,000台を突破			4月27日	確定拠出年金専用定期預金の取扱い開始 イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗開設		
								「みんなの銀行窓口。」 イトーヨーカドー蘇我店出張所
					7月26日	第2世代ATM導入開始		第2世代ATM
					10月11日	社名変更 (「株式会社セブン銀行」に変更)		セブン銀行
							セブン銀行ICキャッシュカード	

**2006年**

1月 3日 新勘定系システム稼働開始

3月 2日 イトーヨーカドー川口店出張所にて初の銀行代理業務開始

3月20日 定期預金開始

4月 3日 ICキャッシュカード対応開始

9月 1日 減資(資本金610億円のうち305億円減資し、同額を資本準備金に振替)

12月 4日 第2回・第3回無担保社債(一般募集)発行(360億円・期間5年、240億円・期間7年)

**2007年**

6月18日 「みんなのマネーサイト。」開設

6月25日 創業以来初の配当を実施

ATMの運営・管理一括受託開始

7月11日 海外発行カード対応サービス開始



海外発行カード対応開始セレモニー

9月 3日 第2世代ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』のチャージ開始

9月27日 セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店エリア36都道府県でのATM展開完了

11月26日 視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始(音声ガイダンスによる取引実現)

12月17日 47都道府県へのATM展開完了

**2008年**

2月29日 ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場



上場セレモニー

**2009年**

4月 1日 金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策部)新設

7月 2日 第4回・第5回無担保社債発行(100億円・期間3年、200億円・期間5年)

**2010年**

1月25日 個人向けローンサービス開始

2月15日 保険代理業務開始

7月 7日 直営ATMコーナーを開設



新宿区歌舞伎町コーナー(内観)



港区新橋コーナー(外観)

11月 5日 ATM設置台数が15,000台を突破

11月29日 第3世代ATM導入開始



第3世代ATM

**2011年**

3月22日 海外送金サービス開始